

決算書

一般会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

財団法人 日本自然保護協会

科目	予算額	決算額	差異 -	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	2,600,000	2,975,849	-375,849	
特定資産運用収入	200,000	800,952	-600,952	
会費収入	94,400,000	91,966,725	2,433,275	注1.
普通会費収入	75,500,000	73,916,000	1,584,000	
団体会費収入	9,600,000	9,291,460	308,540	
賛助会費収入	9,300,000	8,759,265	540,735	
寄付金収入	57,100,000	66,242,438	-9,142,438	注2.
一般寄付金収入	26,300,000	41,725,559	-15,425,559	
自然保護寄付金収入	30,800,000	24,516,879	6,283,121	
事業収入	141,478,402	146,340,131	-4,861,729	注3.
資料販売等事業収入	17,200,000	15,882,331	1,317,669	
セミナー等事業収入	26,200,000	31,769,398	-5,569,398	
受託事業収入	98,078,402	98,688,402	-610,000	注4.
助成金収入	29,940,050	29,968,050	-28,000	注5.
自然保護助成基金助成金収入	5,500,000	5,500,000	0	
その他助成金収入	24,440,050	24,468,050	-28,000	
雑収入	100,000	1,403,495	-1,303,495	注6.
受取利息等	100,000	1,403,495	-1,303,495	
事業活動収入合計	325,818,452	339,697,640	-13,879,188	
2.事業活動支出				
事業費支出	294,648,452	270,589,681	24,058,771	注7.
総合プロジェクト事業費	24,310,050	20,396,782	3,913,268	
保護活動費	22,450,000	18,938,083	3,511,917	
調査研究費	39,570,000	33,720,547	5,849,453	
広報事業費	42,350,000	41,578,931	771,069	
環境教育事業費	37,580,000	40,929,063	-3,349,063	
会員事業費	30,310,000	16,337,873	13,972,127	
受託事業費	98,078,402	98,688,402	-610,000	
管理費支出	45,456,598	42,197,862	3,258,736	注7.
給与手当	27,170,000	21,496,956	5,673,044	
福利厚生費	2,760,000	3,894,630	-1,134,630	
旅費交通費	1,140,000	1,118,808	21,192	
研修費	300,000	23,730	276,270	
会議費	1,300,000	868,702	431,298	
通信運搬費	300,000	292,531	7,469	
消耗品・什器備品費	350,000	724,685	-374,685	
印刷製本費	50,000	41,339	8,661	
光熱水道費	100,000	98,948	1,052	
賃借料	3,186,598	4,460,009	-1,273,411	

租税公課	3,600,000	3,702,600	-102,600	
負担金支出	500,000	493,846	6,154	
諸謝金	1,500,000	1,596,000	-96,000	
保険料	150,000	219,310	-69,310	
雑費	650,000	645,768	4,232	
基盤整備費	2,400,000	2,520,000	-120,000	
事業活動支出計	340,105,050	312,787,543	27,317,507	
事業活動収支差額	-14,286,598	26,910,097	-41,196,695	
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
基本財産取崩収入	80,000,000	90,123,521	-10,123,521	注8.
定期預金等取崩収入	0	123,521	-123,521	
投資有価証券償還収入	80,000,000	90,000,000	-10,000,000	
特定資産取崩収入	33,300,000	38,170,122	-4,870,122	
退職給付引当資産取崩収入	8,000,000	8,010,957	-10,957	注9.
特定使途寄付積立資産取崩収入	0	5,000,000	-5,000,000	注10.
事業実施積立資産取崩収入	8,400,000	8,259,165	140,835	注11.
運営基盤整備積立資産取崩収入	16,900,000	16,900,000	0	注12.
その他固定資産取崩収入	0	12,000	-12,000	
投資活動収入合計	113,300,000	128,305,643	-15,005,643	
2.投資活動支出				
基本財産取得支出	80,000,000	90,079,248	-10,079,248	注8.
定期預金等預入支出	0	50,145,848	-50,145,848	
投資有価証券購入支出	80,000,000	39,933,400	40,066,600	
特定資産取得支出	7,870,560	29,421,226	-21,550,666	
退職給付引当積立支出	3,000,000	11,000,000	-8,000,000	注9.
特定使途寄付積立支出	4,870,560	4,870,560	0	注10.
事業実施積立支出	0	13,536,791	-13,536,791	注11.
運営基盤整備積立支出	0	13,875	-13,875	注12.
投資有価証券購入支出	8,000,000	0	8,000,000	
退職給付引当資産	8,000,000	0	8,000,000	注9.
投資活動支出合計	95,870,560	119,500,474	-23,629,914	
投資活動収支差額	17,429,440	8,805,169	8,624,271	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	2,642,842	35,715,266	-33,072,424	
前期繰越収支差額	177,556,094	177,556,094	0	
次期繰越収支差額	180,198,936	213,271,360	-33,072,424	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含めている。なお、前期末および当期末残金は、下記の2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越金収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前期末残金	当期末残高
現金・預金	106,825,971	125,788,918
未収金	87,875,892	98,261,262
仮払金	337,590	61,520
前払金	479	0
合 計	195,039,932	224,111,700
未払金	16,850,131	10,147,370
預り金	618,707	691,670
仮受金	15,000	1,300
合 計	17,483,838	10,840,340
次期繰越収支差額	177,556,094	213,271,360

3. 決算額に関わる注釈

「予算額」は、平成20年3月27日の臨時理事会において議決された補正予算の額です。

- 注1. 「会費収入」に関して、9,440万円の予算(前年度実績比約60万円増)に対し、会員拡大事業の事業計画の変更等により普通会員の入会者数が目標に届かなかったこと、および市町村合併に伴う団体会員の登録口数・会員数の減少等により、決算額が予算額を約240万円下回りました。それに伴い、会報の発送にかかる支出が増えなかったこと等により、「広報事業費」が約170万円減少しました。
- 注2. 「寄付金収入」に関して、5,710万円の予算(前年度実績比約300万円増)に対し、遺贈寄付を受けたこと等により「一般寄付金収入」が予算額を約1,500万円上回ったこと、また「自然保護寄付金収入」が予算額を約600万円下回ったこと等により、決算額が予算額を約900万円上回りました。
- 注3. 「事業収入」のうち、「資料販売等事業収入」に関してフィールドガイドシリーズの新刊出版が完成に至らなかったこと等により、決算額が予算額を約130万円下回りました。一方、「セミナー等事業収入」に関して、自然観察指導員講習会の運営に関わる共催者間の会計手続きの変更等により、決算額が予算額を約550万円上回りました。
- 注4. 「受託事業収入」に関して、補正予算後に1業務が加わり合計8業務となったため610,000円増額となりました。なお、それにかかる支出は「受託事業費」に含まれています。

事業	業務名(委託者)	決定額
総合	平成19年度自然再生推進モデル事業 (関東森林管理局 / 委託)	23,447,162
保護	平成19年度国際生物多様性情報収集業務 (環境省 / 請負)	4,499,250
	平成19年度国際自然保護連合東アジア保護地域委員会支援業務(環境省 / 請負)	610,000
研究	平成19年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業・里地調査(環境省自然環境局生物多様性センター / 請負)	45,500,000
	平成19年度屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査(環境省九州地方環境事務所 / 委託)	8,977,500
	綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける調査・研究基本構想計画策定調査事業(九州森林管理局 / 委託)	2,401,600
	小笠原国立公園南島植生回復その他調査 (東京都 / 委託)	10,074,750
	南硫黄島自然環境調査における植物生態調査及び調査支援委託(公立大学法人首都大学東京 / 委託)	3,178,140
合 計		98,688,402

注5. 「助成事業収入」に関しては、7業務・計29,968,050円が決定しました。なお、それにかかる支出は「総合プロジェクト事業費」「保護活動費」「調査研究費」に含まれています。

事業	業務名(助成者)	決定額
総合	AKAYA Footpath Project (2カ年計画/ アクセンチュア株式会社)	10,540,050
保護	普天間飛行場代替施設建設計画問題対処のための辺野古・大浦湾自然環境調査<継続>(自然保護助成基金)	2,000,000
	「NACS-J河川委員会」による全国の河川問題の整理と河川環境管理のあり方の検討(自然保護助成基金)	2,000,000
	カエルツボカビ症への緊急対策企画 (自然保護助成基金)	1,500,000
研究	市民参加による海岸植物群落調査及び保全のための調査研究 (日本財団)	3,400,000
	市民参加の里山生態系モニタリング調査の普及 (地球環境基金)	2,800,000
	市民参加ふれあい調査 (2カ年計画/ 三井物産環境基金)	7,728,000
合 計		29,968,050

注6. 事業の効率化等により生じた前期未払金の余剰分を「雑収入」に計上したため、決算額が予算額を約130万円上回りました。

注7. 「事業費」のうち、各事業にかかった役職員人件費は約1億880万円でした。そのうち「受託事業費」にかかった人件費は「総合プロジェクト事業費」「保護活動費」「調査研究費」から「受託事業費」に振り替えました。また、「管理費」のうち、「通信運搬費」「印刷製本費」「光熱水道費」「賃借料」について、受託業務にかかった支出を「受託事業費」に振り替えました。

注8. 基本財産の運用に関して、満期保有目的の投資有価証券のうち、90,000,000円が償還を迎えたため、40,000,000円の債券を再購入し、差額の50,000,000円は預金に預け入れましたが、基本財産の総額に増減があったものではありません。なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が88,546円増加し、預金と同額減少しました。ただし、償却原価法により投資有価証券の増加は資金収支取引ではないため、収支計算書の収支には記載がありません。

注9. 退職給付引当資産に関して、期末の自己都合退職に相当する職員退職金の支給に備えるために、3,000,000円を繰り入れました。当該資産の運用について、満期保有目的の投資有価証券のうち8,000,000円が償還を迎えたため、預金に預け入れましたが、当該資産の総額に増減があったものではありません。また、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が10,957円増加し、預金と同額減少しました。ただし、償却原価法により投資有価証券の増加は資金収支取引ではないため、収支計算書の収支には記載がありません。

注10. 特定用途寄付積立資産に関して、当期に繰り越された保護事業に対する指定寄付を5,000,000円を取り崩しました。一方、翌期の広報事業(会報発行)に対する指定寄付を4,870,560円繰り入れました。

注11. 事業実施積立資産に関して、実施期間が前期から当期にわたっている助成事業(ふれあい調査)の当期支出分6,259,165円、および広報事業(会報500号記念)にかかる2,000,000円を取り崩しました。一方、実施期間が当期から翌期にわたっている2つの助成事業(AKAYA、ふれあい調査)にかかる翌期の支出分計13,536,791円を繰り入れました。

注12. 運営基盤整備積立資産に関して、以下の業務に支出するために1,690万円を活用しました。なお、償却原価法にもとづく損益処理に伴い、投資有価証券が13,875円減少し、預金と同額増加しました。ただし、償却原価法により投資有価証券の増加は資金収支取引ではないため、収支計算書の収支には記載がありません。

事業	業務名	決定額
総合	赤谷の森・環境教育活動拠点構想の検討	2,000,000
保護	2010年生物多様性締約国会議に向けた取り組みの検討	1,000,000
研究	SISPA(戦略的保全地域情報システム)の構築	7,000,000
広報	広報機能強化のための基礎構築	1,300,000
	ホームページ運営の見直し	700,000
管理	労務・人事諸規程の見直し	2,400,000
	先駆的な中長期事業の構築・安定化にかかる人件費	2,500,000
合 計		16,900,000

注13. 当期の収支差額は、以上の理由により、当期収支差額が約3,500万円のプラスとなりました。

以上

一般会計貸借対照表

平成20年3月31日現在

財団法人 日本自然保護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	125,788,918	106,825,971	18,962,947
未 収 金	98,261,262	87,875,892	10,385,370
貯 蔵 品	2,168,739	2,042,771	125,968
仮 払 金	61,520	337,590	-276,070
前 払 金	0	479	-479
流動資産合計	226,280,439	197,082,703	29,197,736
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	14,640,000	14,640,000	0
定期預金等	195,038,710	145,016,383	50,022,327
投資有価証券	364,961,290	414,983,617	-50,022,327
基本財産合計	574,640,000	574,640,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	50,800,000	47,800,000	3,000,000
特定用途寄付積立資産	4,870,560	5,000,000	-129,440
運営基盤整備積立資産	86,390,000	103,290,000	-16,900,000
事業実施積立資産	27,536,791	22,259,165	5,277,626
特定資産合計	169,597,351	178,349,165	-8,751,814
(3) その他固定資産			
土 地	987,000	987,000	0
建 物	10,000	10,000	0
建物付属設備	1,544,955	1,726,277	-181,322
什 器 備 品	11,486,635	13,616,068	-2,129,433
ソフトウェア	341,125	849,708	-508,583
電話加入権	457,252	457,252	0
保 証 金	6,400,000	6,400,000	0
定期預金等	2,000	14,000	-12,000
投資有価証券	6,998,000	6,986,000	12,000
その他固定資産合計	28,226,967	31,046,305	-2,819,338
固定資産合計	772,464,318	784,035,470	-11,571,152
資産合計	998,744,757	981,118,173	17,626,584

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,147,370	16,850,131	-6,702,761
預り金	691,670	618,707	72,963
仮受金	1,300	15,000	-13,700
流動負債合計	10,840,340	17,483,838	-6,643,498
2. 固定負債			0
退職給付引当金	50,800,000	47,800,000	3,000,000
固定負債合計	50,800,000	47,800,000	3,000,000
負債合計	61,640,340	65,283,838	-3,643,498
. 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
寄付金	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産合計	410,000,000	410,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	0
2. 一般正味財産	527,104,417	505,834,335	21,270,082
正味財産合計	937,104,417	915,834,335	21,270,082
負債及び正味財産合計	998,744,757	981,118,173	17,626,584

指定正味財産には、基本財産のうち寄付金によって受け入れた資産(牧田基金、井上基金、藤原基金)を計上している。

一般会計正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

財団法人 日本自然保護協会

科目	当年度	前年度	増減
・ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,020,122	1,852,855	1,167,267
特定資産運用益	798,034	159,156	638,878
受取会費	91,966,725	95,109,425	-3,142,700
受取会費・普通	73,916,000	76,354,000	-2,438,000
受取会費・団体	9,291,460	10,146,160	-854,700
受取会費・賛助	8,759,265	8,609,265	150,000
受取寄付金	66,242,438	54,049,410	12,193,028
受取寄付金・一般	41,725,559	23,399,573	18,325,986
受取寄付金・自然保護寄付	24,516,879	30,649,837	-6,132,958
事業収益	146,340,131	131,219,608	15,120,523
資料販売等事業収益	15,882,331	14,271,866	1,610,465
セミナー等事業収益	31,769,398	27,490,639	4,278,759
受取受託金	98,688,402	89,457,103	9,231,299
受取助成金	29,968,050	20,400,000	9,568,050
自然保護助成基金助成金	5,500,000	14,000,000	-8,500,000
その他助成金	24,468,050	6,400,000	18,068,050
雑収益	2,835,130	2,899,324	-64,194
受取利息等	1,415,495	115,087	1,300,408
事業費からの固定資産振替	1,419,635	2,784,237	-1,364,602
経常収益計	341,170,630	305,689,778	35,480,852
(2) 経常費用			0
事業費	270,463,713	231,314,340	39,149,373
総合プロジェクト事業費	20,396,782	9,187,866	11,208,916
保護活動費	18,938,083	15,828,728	3,109,355
調査研究費	33,720,547	15,871,296	17,849,251
広報事業費	41,578,931	34,504,840	7,074,091
環境教育事業費	40,929,063	35,468,910	5,460,153
会員事業費	16,211,905	30,995,597	-14,783,692
受託事業費	98,688,402	89,457,103	9,231,299
管理費	49,245,945	52,327,093	-3,081,148
給与手当	21,496,956	18,865,062	2,631,894
福利厚生費	3,894,630	2,421,456	1,473,174
旅費交通費	1,118,808	1,052,244	66,564

研修費	23,730	173,242	-149,512
会議費	868,702	1,950,868	-1,082,166
通信運搬費	292,531	438,971	-146,440
消耗品・什器備品費	724,685	752,191	-27,506
印刷製本費	41,339	203,847	-162,508
光熱水道費	98,948	541,385	-442,437
賃借料	4,460,009	2,737,877	1,722,132
租税公課	3,702,600	3,621,210	81,390
負担金支出	493,846	538,918	-45,072
諸謝金	1,596,000	1,653,750	-57,750
保険料	219,310	0	219,310
雑費	645,768	675,158	-29,390
基盤整備費	2,520,000	3,150,000	-630,000
退職給付費	3,000,000	7,800,000	-4,800,000
減価償却費	4,048,083	5,750,914	-1,702,831
経常費用計	319,709,658	283,641,433	36,068,225
当期経常増減額	21,460,972	22,048,345	-587,373
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	190,890	39,947	150,943
経常外費用計	190,890	39,947	150,943
当期経常外増減額	-190,890	-39,947	-150,943
当期一般正味財産増減額	21,270,082	22,008,398	-738,316
一般正味財産期首残高	505,834,335	483,825,937	22,008,398
一般正味財産期末残高	527,104,417	505,834,335	21,270,082
指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産期末残高	410,000,000	410,000,000	0
正味財産期末残高	937,104,417	915,834,335	21,270,082

一般会計財産目録

平成20年3月31日現在

財団法人 日本自然保護協会

科 目		金 額	
. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手許現金	1,072,638	
普通預金		89,714,246	
	みずほ銀行・丸の内中央支店他	29,662,013 円	
	三井住友銀行・麹町支店他	58,863,493 円	
	その他4行	1,188,740 円	
郵便貯金		2,565,031	
振替貯金		32,437,003	
現金預金合計		125,788,918	
未収金		98,261,262	
	受託金収入	95,510,262 円	
	セミナー等収入他	2,751,000 円	
貯蔵品 フィールドガイドシリーズ他書籍		2,168,739	
仮払金			
	出張旅費他	61,520 円	61,520
	立替金 後納郵便料金他	0 円	
	前払金 投資有価証券経過利息		0
流動資産合計			226,280,439
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	天神崎 1,024m ²	14,640,000	
定期預金等		195,038,710	
	定期預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	194,700,000 円	
	普通預金 みずほ銀行, 東京三菱銀行	338,710 円	
投資有価証券 国債, 政府機関債, 地方債		364,961,290	
基本財産合計		574,640,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行	30,804,564 円	50,800,000
	投資有価証券 民間債	19,995,436 円	
特定使途寄付積立資産	普通預金 三井住友銀行	4,870,560	4,870,560
運営基盤整備積立資産	定期預金等 三井住友銀行	36,381,562 円	86,390,000
	投資有価証券 国債	50,008,438 円	
事業実施積立資産	定期預金等 三井住友銀行	27,536,791	27,536,791
特定資産合計		169,597,351	
(3) その他固定資産			
土地	屋久島 5,708m ²	987,000	
建物	屋久島 59m ²	10,000	
建物付属設備		1,544,955	
什器備品 オフィス家具、コンピュータ他		11,486,635	
ソフトウェア		341,125	
電話加入権	03-3553-4101他8回線	457,252	
保証金	ミトヨビル	6,400,000	
普通預金	三井住友銀行	2,000	
投資有価証券	地方債	6,998,000	
その他の固定資産合計		28,226,967	
固定資産合計			772,464,318
資産合計			998,744,757
. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		10,147,370	
	保護活動・会員事業費 調査費他	5,347,170 円	
	受託事業費 調査費・印刷製本費他	3,072,500 円	
	管理費 消費税	1,727,700 円	
預り金	税金・社会保険料	691,670	
仮受金	会費	1,300	
流動負債合計			10,840,340
2. 固定負債			
退職給付引当金		50,800,000	
固定負債合計			50,800,000
負債合計			61,640,340
正味財産			937,104,417

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形および無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員退職金の支給に備えるため、期末の自己都合退職に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,640,000	0	0	14,640,000
定期預金等	145,016,383	50,022,327	0	195,038,710
投資有価証券	414,983,617	0	50,022,327	364,961,290
小計	574,640,000	50,022,327	50,022,327	574,640,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,800,000	3,000,000	0	50,800,000
特定用途寄付積立資産	5,000,000	4,870,560	5,000,000	4,870,560
運営基盤整備積立資産	103,290,000	0	16,900,000	86,390,000
事業実施積立資産	22,259,165	13,536,791	8,259,165	27,536,791
小計	178,349,165	21,407,351	30,159,165	169,597,351
合計	752,989,165	71,429,678	80,181,492	744,237,351

- (1) 退職給付引当資産
1.(4)に記した会計方針に沿って、3,000,000円を当該資産に繰り入れた。
- (2) 特定用途寄付積立資産
前年度に繰り入れてあった平成19年度の保護事業への指定寄付5,000,000円を取り崩した。
一方、平成20年度の編集事業への指定寄付を翌年度に繰り越すために、4,870,560円を繰り入れた。
- (3) 運営基盤整備積立資産
織運営体制の再編成・整備や業務の効率化への投資等に必要な資金を確保してあるもので、当年度は以下の7事業に計16,900,000円を取り崩した。

事業	業務名	決定額
総合	赤谷の森・環境教育活動拠点構想の検討	2,000,000
保護	2010年生物多様性締約国会議に向けた取り組みの検討	1,000,000
研究	SISPA(戦略的保全地域情報システム)の構築	7,000,000
広報	広報機能強化のための基礎構築	1,300,000
	ホームページ運営の見直し	700,000
管理	労務・人事諸規程の見直し	2,400,000
	先駆的な中長期事業の構築・安定化にかかる人件費	2,500,000
	合計	16,900,000

(4) 事業実施積立資産

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的・計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、当年度は、助成期間が前期から当期にわたっている助成事業費のうち、当期にかかる支出のために8,259,165円を取り崩した。一方、助成期間が当期から翌期にわたっている助成事業費のうち、翌期にかかる支出13,536,791円を繰り入れた。

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	14,640,000	0	(14,640,000)	
定期預金等	195,038,710	(159,969,518)	(35,069,192)	
投資有価証券	364,961,290	(250,030,482)	(114,930,808)	
小 計	574,640,000	(410,000,000)	(164,640,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	50,800,000			(50,800,000)
特定用途寄付積立資産	4,870,560		(4,870,560)	
運営基盤整備積立資産	86,390,000		(86,390,000)	
事業実施積立資産	27,536,791		(27,536,791)	
小 計	169,597,351		(118,797,351)	(50,800,000)
合 計	744,237,351	(410,000,000)	(283,437,351)	(50,800,000)

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	1,164,000	10,000
建物付属設備	1,968,041	423,086	1,544,955
什器備品	22,994,661	11,508,026	11,486,635
ソフトウェア	6,392,400	6,051,275	341,125
合 計	32,529,102	19,146,387	13,382,715

什器備品に関しては、購入による取得額が1,419,635円、廃棄による除却額が190,890円あった。なお、減価償却後の当期末残高は、前期末残高16,202,053円より2,819,338円減少している。

5. リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した什器備品のほか、リース契約により使用している什器備品(コピー機等)がある。それらの当期末現在における未経過リース料残高は、1,275,960円となっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

当協会が保有している投資有価証券は、基本財産364,961,290円、特定資産70,003,874円、その他固定資産6,998,000円の合計441,963,164円。明細については一般会計財産目録参照。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	364,989,558	365,728,910	739,352
政府機関債	19,991,501	19,947,350	-44,151
地方債	46,986,669	46,927,000	-59,669
民間債	9,995,436	9,980,860	-14,576
合 計	441,963,164	442,584,120	620,956

ただし、当協会では満期まで保有することを要件としているため、時価および評価損益は参考値である。

以 上

監査報告書

平成 20 年 4 月 23 日

財団法人日本自然保護協会 理事会 殿

財団法人日本自然保護協会 評議員会 殿

財団法人日本自然保護協会 監事

鹿野久男



原田隆



私たちは、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの、平成 19 年度における財産・会計および業務執行の監査を、寄附行為第 22 条に基づいて行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要は、以下のとおりです。

- (1) 会計監査について、会計帳簿ならびに関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会およびその他の会議に出席し、理事等から業務の報告を聴取し関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査による意見は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計および特別会計の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状態を正しく示していることを認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であることを認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以上

平成19年度補助金等報告書

(財)日本自然保護協会

(1) 年間収入(総収入ー前期総繰越)				468,003千円(A)
(2) 補助金等の交付実績額				
名 称	補助金・委託費の別	交付官庁	金額	
平成19年度自然再生推進モデル事業	委託費	林野庁	23,447 千円	
綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける調査・研究基本構想計画策定調査事業	委託費	林野庁	2,402千円	
平成19年度屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査	委託費	環境省	8,978 千円	
合 計			34,827千円(B)	
(3) 補助金等の年収比率				7.4%(B/A)

* 百円単位四捨五入

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成19年度自然再生推進モデル事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	「三国山地／赤谷川・生物多様性復元計画」(赤谷プロジェクト)対象エリアでモニタリング調査等を実施し、GISを整備すること等を通じて、プロジェクトの推進に資する。	
(2) 具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング調査研究(気象環境、植生、自然林、猛禽類、ほ乳類) ・「自然環境モニタリング委員会」の設置・運営 ・地理情報システムの整備 	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本自然保護協会	
4. 交付実績額	23,447 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	12,034千円	
(2) 一般管理費	2,327千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	内容	千円
	合計	14,361千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		千円
		千円
	合計	0 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
	旅費	職員・委員等
		4,240千円
	印刷製本費	印刷業者
		500千円
	物品購入費	調査機器業者
		1,878千円
	消耗品費	
		1,352千円
		千円
	合計	7,970千円
7. その他		
	内容	金額
	消費税	1,116 千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	0 %(B/A)	

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける調査・研究基本構想計画策定調査事業		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	「綾川流域照葉樹林帯保護・復元計画」(綾の照葉樹林プロジェクト)の、長期間の復元過程の変化を継続的・長期的に調査研究する基本構想計画の策定。		
(2) 具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現況調査(調査研究等の成果の把握・収集) ・調査計画の検討(ボランティアの活用・実行を前提に計画) ・基本構想計画策定 		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本自然保護協会		
4. 交付実績額			2,402千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,260千円
(2) 一般管理費			353千円
(3) その他の管理費			
	内容		金額
			千円
			千円
	内容		千円
	合計		1,613千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			千円
			千円
	合計		0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	謝金	検討委員	100千円
	旅費	職員・検討委員	468千円
	印刷製本費	印刷業者	76千円
	借料損料	レンタカー	30千円
	合計		674千円
7. その他			
	内容		金額
	消費税		115千円
	合計		千円
8. 再補助・再委託等の割合			0%(B/A)

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成19年度屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する調査	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	今年度は昨年度と同様各調査グループごとに補完調査を実施するとともに、収集した調査データを統合的に解析し、屋久島の生態系の動態把握を行う。	
(2) 具体的な内容	・自然生態系の動態把握(植生、動物、地形・地質、気象)	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本自然保護協会	
4. 交付実績額	8,978 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	1,455千円	
(2) 一般管理費	1,074 千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	2,529 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		千円
		千円
	合計	0 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
	旅費	職員・調査員・委員
		5,058 千円
	謝金	検討会委員
		70 千円
	外注費(動物調査)	国立大学研究者
		200千円
	印刷製本費	印刷業者
		537 千円
	調査消耗品・資料作成費	調査機器業者
		156 千円
	合計	6,021 千円
7. その他		
	内容	金額
	消費税	428 千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	0 %(B/A)	